県営住宅原団地建替整備事業

様　式　集

令和４年６月17日

静　岡　県

県営住宅原団地建替整備事業　様式集

－目　　次－

[様式１　入札説明書等に関する提出書類](#_Toc4208) 1

[様式1-1　資料閲覧申込書](#_Toc16464) 2

[様式1-2　入札説明書等に関する質問書](#_Toc2249) 3

[様式２　入札参加資格審査に関する提出書類](#_Toc21247) 5

[様式2-1　提出書類一覧表](#_Toc17833) 6

[様式2-2　参加表明書](#_Toc1337) 7

[様式2-3　入札参加資格審査申請書](#_Toc7574) 8

[様式2-4　応募グループ構成企業一覧表](#_Toc13896) 9

[様式2-5-1　委任状（構成企業用）](#_Toc20998) 11

[様式2-5-2　委任状（代表企業用）](#_Toc27582) 12

[様式2-6　設計企業に関する入札参加資格届](#_Toc15474) 13

[様式2-7　工事監理企業に関する入札参加資格届](#_Toc691) 14

[様式2-8　建設企業に関する入札参加資格届](#_Toc4361) 15

[様式2-9　入居者移転支援企業に関する入札参加資格届](#_Toc25640) 16

[様式2-10　余剰地活用企業に関する入札参加資格届](#_Toc19475) 17

[様式2-11　静岡県暴力団排除条例に伴う誓約書](#_Toc7533) 18

[様式2-12　その他の添付書類](#_Toc18235) 20

[様式2-13　入札参加資格がないとされた理由の説明要求書](#_Toc1203) 21

[様式2-14　入札辞退届](#_Toc7767) 22

[様式2-15　構成員変更申請書](#_Toc4914) 23

[提案書作成要領](#_Toc1912) 24

[様式３　入札価格に関する提出書類](#_Toc17901) 28

[様式3-0　提出書類一覧表（チェックリスト）](#_Toc21668) 30

[様式3-1　入札書](#_Toc29957) 32

[様式3-2　内訳書（建替整備業務費、入居者移転支援業務費）](#_Toc15302) 33

[様式3-3　見積書（工区別　建替整備業務費、入居者移転支援業務費）](#_Toc1932) 34

[様式3-4　内訳書（余剰地の取得費用）](#_Toc15629) 35

[様式４　提案書に関する提出書類等](#_Toc10047) 36

[様式4-1　提案書提出届](#_Toc2297) 38

[様式4-2　要求水準等の確認誓約書](#_Toc396) 39

[様式4-3　公営住宅等整備基準適合チェックリスト](#_Toc641) 40

[様式５　技術提案に関する提出書類](#_Toc13252) 42

[様式5-0　提案書（表紙）](#_Toc26373) 44

[様式5-1　施設計画①周辺環境への配慮、意匠・景観計画](#_Toc3542) 45

[様式5-2　施設計画②敷地の利用計画（コミュニティ形成、住環境）](#_Toc22170) 46

[様式5-3　施設計画③敷地の利用計画（安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン）](#_Toc2008) 47

[様式5-4　施設計画④敷地の利用計画（利便性、維持管理の容易性）](#_Toc18414) 48

[様式5-5　施設計画⑤住棟・住戸計画(コミュニティ形成、プライバシー確保)](#_Toc26863) 49

[様式5-6　施設計画⑥住棟・住戸計画(安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン)](#_Toc3094) 50

[様式5-7　施設計画⑦住棟・住戸計画(利便性、維持管理の容易性)](#_Toc21071) 51

[様式5-8　施設計画⑧地球環境共生への配慮](#_Toc27141) 52

[様式5-9　工事中の施工計画①工区区分、工期設定、品質管理、安全管理等](#_Toc14191) 53

[様式5-10　工事中の施工計画②周辺環境への配慮](#_Toc22141) 54

[様式5-11　工事中の施工計画③地球環境共生への配慮](#_Toc21666) 55

[様式5-12　入居者移転支援計画 円滑な入居者移転への配慮](#_Toc13491) 56

[様式5-13　余剰地活用計画 まちづくりに寄与する余剰地の活用](#_Toc32693) 57

[様式5-14　事業計画①事業の実施体制、収支計画](#_Toc11524) 58

[様式5-15　事業計画②リスク管理計画](#_Toc19010) 59

[様式5-16　事業計画③地元企業の活用、地産地消への配慮](#_Toc21106) 60

[様式5-17　その他独自の提案](#_Toc27609) 61

[様式６　設計図書に関する提出書類](#_Toc21682) 62

[様式6-1　設計図書（表紙）](#_Toc23084) 64

[様式6-2　建築概要](#_Toc11292) 65

[様式6-3　建替住棟面積表](#_Toc26594) 67

[様式6-4　住棟別床面積表](#_Toc21953) 68

[様式6-5　住宅性能概要](#_Toc18110) 69

[様式6-6～6-16　提出図面等の作成のポイント等](#_Toc10600) 70

様式１　入札説明書等に関する提出書類

様式1-1　資料閲覧申込書

令和　　年　　月　　日

資料閲覧申込書

（あて先）静岡県くらし・環境部建築住宅局公営住宅課

入札番号　住公第50401号「県営住宅原団地建替整備事業」の閲覧資料の閲覧を申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申込者 | 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡先 | 担当者  所属・役職 |  |
| 担当者  氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX |  |
| メール  アドレス |  |
| 閲覧希望日時  第一希望 | | 令和４年　　　月　　　日　　　曜日　　　時から、　　　時間 |
| 閲覧希望日時  第二希望 | | 令和４年　　　月　　　日　　　曜日　　　時から、　　　時間 |
| 資料配布の希望 | | 希望する　　　・　　　希望しない |

閲覧期間：令和４年６月20日(月)～７月８日(金)（土日祝を除く９:00～12:00、13:00～17:00)

◆閲覧日時は県より担当者へ連絡いたします。なお、県より担当者へ連絡の上で希望日を調整をさせていただく場合があります。

◆閲覧資料の配布を希望された場合、配布はデータにより提供します。

◆閲覧への来庁は１社２名までとします。

◆電子メールで提出（Just Note又はWord)してください。（jutaku@pref.shizuoka.lg.jp）

様式1-2　入札説明書等に関する質問書

※この様式は、添付のExcel様式をダウンロードしてご使用ください。



様式２　入札参加資格審査に関する提出書類

様式2-1　提出書類一覧表

提出書類一覧表

提出者確認欄にチェックし、提出すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類 | 様式番号 | 提出者  確認欄 | 県  確認欄 | 備考 |
| 提出書類一覧表 | 様式2‐1 | □ | □ | 片面刷り |
| 参加表明書 | 様式2‐2 | □ | □ | 片面刷り |
| 入札参加資格審査申請書 | 様式2‐3 | □ | □ |  |
| 応募グループ構成企業一覧表 | 様式2‐4 | □ | □ |  |
| 委任状（構成企業用） | 様式2‐5‐1 | □ | □ | 片面刷り |
| 委任状（代表企業用） | 様式2‐5‐2 | □ | □ | 片面刷り |
| 設計企業に関する入札参加資格届 | 様式2‐6 | □ | □ | 証明書、誓約書等の書類を添付すること |
| 工事監理企業に関する入札参加資格届 | 様式2‐7 | □ | □ | 証明書、契約書等の書類を添付すること |
| 建設企業に関する入札参加資格届 | 様式2‐8 | □ | □ |  |
| 入居者移転支援企業に関する入札参加資格届 | 様式2‐9 | □ | □ | 証明書、契約書等の書類を添付すること |
| 余剰地活用企業に関する資格届 | 様式2‐10 | □ | □ |  |
| 静岡県暴力団排除条例に伴う誓約書 | 様式2‐11 | □ | □ |  |
| その他の添付書類 | 様式2‐12 | □ | □ |  |

※記入した書類を確認の上で、提出者確認欄に☑印を付して提出すること。

※県確認欄はﾁｪｯｸしないこと。

※企業印は印鑑登録の印であること。

※A4版縦長とし、製本する場合は、ホッチキス留め(左側２箇所)にすること。

※提出部数は正本１部、副本１部とする。

様式2-2　参加表明書

令和　　年　　月　　日

参加表明書

（あて先）静岡県知事　川勝平太

応募グループ名：

（代表企業）

商号又は名称：

所在地：

代　表　者　名：　　　　　　　　　　　　　　　印

入札番号　住公第50401号「県営住宅原団地建替整備事業」の入札に参加することを、応募グループ企業等の一覧表及び委任状を添えて表明します。

なお、どの企業も他の応募グループの構成企業・協力企業として「県営住宅原団地建替整備事業」の入札に参加しないことを誓約します。

様式2-3　入札参加資格審査申請書

令和　　年　　月　　日

入札参加資格審査申請書

（あて先）静岡県知事　川勝平太

応募グループ名：

（代表企業）

商号又は名称：

所在地：

代　表　者　名：　　　　　　　　　　　　　　　印

入札番号　住公第50401号「県営住宅原団地建替整備事業」の入札に参加する資格について審査されたく、必要書類を添えて申請します。

なお、どの構成企業及び協力企業も、本入札説明書に定められている入札参加資格を満たしていること、本申請書の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| E-mail |  |

様式2-4　応募グループ構成企業一覧表

令和　　年　　月　　日

応募グループ構成企業一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 特別目的会社(SPC)  設置の有無 | 予定している　　　　・　　　　予定していない |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **■代表企業**（構成企業１） | | | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | | □設計企業  □建設企業  □工事監理企業  □入居者移転支援企業  □余剰地活用企業 |
| 所在地 |  | |
| 代表者名 |  | |
| 資本構成　※１ |  | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ●構成企業２ | | | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | | □設計企業  □建設企業  □工事監理企業  □入居者移転支援企業  □余剰地活用企業 |
| 所在地 |  | |
| 代表者名 |  | |
| 資本構成　※１ |  | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ●構成企業３ | | | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | | □設計企業  □建設企業  □工事監理企業  □入居者移転支援企業  □余剰地活用企業 |
| 所在地 |  | |
| 代表者名 |  | |
| 資本構成　※１ |  | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ●構成企業４ | | | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | | □設計企業  □建設企業  □工事監理企業  □入居者移転支援企業  □余剰地活用企業 |
| 所在地 |  | |
| 代表者名 |  | |
| 資本構成　※１ |  | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ●構成企業５ | | | 種別(□にチェック) |
| 商号又は名称 |  | | □設計企業  □建設企業  □工事監理企業  □入居者移転支援企業  □余剰地活用企業 |
| 所在地 |  | |
| 代表者名 |  | |
| 資本構成　※１ |  | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |

※1 資本構成は、SPCを設置する予定がある場合に、SPC内での出資比率を記入してください。

※構成企業の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除してください。

様式2-5-1　委任状（構成企業用）

令和　　年　　月　　日

委　任　状（構成企業用）

（あて先）静岡県知事　川勝平太

応募グループ名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （構成企業２） | 商号又は名称： |  |
|  | 所在地： |  |
|  | 代表者名： | 印 |
|  |  |  |
| （構成企業３） | 商号又は名称： |  |
|  | 所在地： |  |
|  | 代表者名： | 印 |
|  |  |  |
| （構成企業４） | 商号又は名称： |  |
|  | 所在地： |  |
|  | 代表者名： | 印 |
|  |  |  |
| （構成企業５） | 商号又は名称： |  |
|  | 所在地： |  |
|  | 代表者名： | 印 |

（応募グループ名を記入）の構成員である我々は、下記の企業を応募グループの代表企業とし、参加表明書の提出日から特定事業契約締結の日まで、「県営住宅原団地建替整備事業」に関する選定手続き及び契約等について、次の権限を委任します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 受任者 | （代表企業） | 商号又は名称： |  |  |
|  | | 所在地： |  |  |
|  | | 代表者名： |  | 印 |
| 委　任　事　項 | | １.入札参加資格申請について | |  |
|  |  | ２.入札辞退届について | |  |
|  |  | ３.入札書類等（提案書含む）の提出について | |  |
|  |  | ４.契約手続に関することについて | |  |

※構成企業の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除してください。

様式2-5-2　委任状（代表企業用）

令和　年　月　日

委任状（代表企業用）

（あて先）静岡県知事　川勝平太

応募グループ名

代表企業代表者　　　所在地

商号又は名称

役　 職 　名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

私は、以下の者を代理人と定め、参加表明書の提出日から事業契約締結の日まで、「県営住宅原団地建替整備事業」に関する選定手続き及び契約等について、次の権限を委任します。

受任者　　　所　 在　 地

商号又は名称

所　　　　属

役　 職 　名

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

委任事項

１．入札参加資格申請について

２．入札辞退届について

３．入札書類等（提案書含む）の提出について

４．契約手続きに関することについて

事業名：県営住宅原団地建替整備事業

受任者使用印鑑

印

注）上記委任事項は、参考に示したものです。

様式2-6　設計企業に関する入札参加資格届

令和　　年　　月　　日

設計企業に関する入札参加資格届

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | | |
| 商号又は名称 |  | 統括  企業 |  |
| 代表者名 |  | | |
| 一級建築士事務所  登録番号 |  | | |

■共同住宅の設計実績（入札説明書 第３章３(1)3)の条件を満たし、実施設計を行った代表的なもの一つ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設名 |  | | |
| 発注者名 | TEL | | |
| 施設の所在地 |  | | |
| 工事完成時期 | 年　　月　　日 | | |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 | | |
| 構造 |  | | |
| 延床面積 | ㎡ | | |
| 住戸数 | 戸 | 平均住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  | | |

※複数の設計企業で行う場合は本様式を企業毎に提出することとし、統括企業においては、統括企業の欄に〇を記入すること。

※設計実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

※次の書類を添付すること。

・一級建築士事務所登録通知書の写し

・静岡県における建設関連業務の委託に係る競争入札参加資格の認定を証明するもの

・企業の設計実績（業務契約書写し及び設計図書等建物の概要が分かるもの）

様式2-7　工事監理企業に関する入札参加資格届

令和　　年　　月　　日

工事監理企業に関する入札参加資格届

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 |  | | |
| 商号又は名称 |  | 統括  企業 |  |
| 代表者名 |  | | |
| 一級建築士事務所  登録番号 |  | | |
| □建設企業又は建設企業の関連企業ではありません  （確認の上、□にチェックすること） | | | |

■共同住宅の設計実績（入札説明書 第３章３(1)3)の条件を満たし、工事監理を行った代表的なもの一つ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設名 |  | | |
| 発注者名 | TEL | | |
| 施設の所在地 |  | | |
| 工事完成時期 | 年　　月　　日 | | |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 | | |
| 構造 |  | | |
| 延床面積 | ㎡ | | |
| 住戸数 | 戸 | 平均住戸面積 | ㎡ |
| 備考 |  | | |

※複数の工事監理企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出することとし、統括企業においては、統括企業の欄に〇を記入すること。

※工事監理実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

※次の書類を添付すること。

・一級建築士事務所登録通知書の写し

・静岡県における建設関連業務の委託に係る競争入札参加資格の認定を証明するもの

・企業の工事監理実績（業務契約書写し、設計図書等建物の概要が分かるもの）

様式2-8　建設企業に関する入札参加資格届

令和　　年　　月　　日

建設企業に関する入札参加資格届

■建設企業の構成

|  |  |
| --- | --- |
| 構成の別 | 単体企業　　・　　特定建設共同企業体  （ＪＶ名称：　　　　　　　　　　　　　） |

■単体企業又は特定建設共同企業体の組み合わせ（建設企業の全構成企業について記入すること）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 統括  企業 | 企業名及び  特定建設業許可番号 | 静岡県の建設工事競争入札参加資格認定の種別 | 静岡県の入札参加資格者等級格付け | 担当工事内容 |
| 〇 | （企業名） |  |  |  |
|  |
| （番号） |
|  |
| ― | （企業名） |  |  |  |
|  |
| （番号） |
|  |
| ― | （企業名） |  |  |  |
|  |
| （番号） |
|  |

※ＪＶにおける建設企業の代表者、又は複数の単体企業の場合の統括企業は、統括企業の欄に○がついている行に記入すること。

※行が足りない場合は必要に応じて増やすこと。

※静岡県の競争入札参加資格等級格付けについては、「静岡県共同利用電子入札システム」の「入札情報サービスシステム」にて直近の「格付け表」を参照し記入のこと。

※次の書類を添付すること。

・建設業法（昭和24年法律第100号、）第3条第１項の規定により、建築工事業、電気工事業、管工事業及び解体工事業、その他当該建設工事の種類に応じて必要な特定建設業に係る特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類

様式2-9　入居者移転支援企業に関する入札参加資格届

令和　　年　　月　　日

入居者移転支援企業に関する入札参加資格届

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | | |
| 商号又は名称 |  | 統括  企業 |  |
| 代表者名 |  | | |

■各種認証等

|  |  |
| --- | --- |
| 提案に則し、業務に関し法令上必要とされる許認可① |  |
| 認証番号等 |  |
| 備考 |  |
| 提案に則し、業務に関し法令上必要とされる許認可② |  |
| 認証番号等 |  |
| 備考 |  |

※欄が足りない場合は適宜追加すること。

※複数の入居者移転支援企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出することとし、統括企業については、統括企業の欄に〇を記入すること。

※提案内容により、追加の許認可が必要な場合は、提案書提出時に追加提出すること。

様式2-10　余剰地活用企業に関する入札参加資格届

令和　　年　　月　　日

余剰地活用企業に関する入札参加資格届

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | | |
| 商号又は名称 |  | 統括  企業 |  |
| 代表者名 |  | | |

■各種認証等

|  |  |
| --- | --- |
| 提案に則し、業務に関し法令上必要とされる許認可① |  |
| 認証番号等 |  |
| 備考 |  |
| 提案に則し、業務に関し法令上必要とされる許認可② |  |
| 認証番号等 |  |
| 備考 |  |

※欄が足りない場合は適宜追加すること。

※複数の余剰地活用企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出することとし、統括企業については、統括企業の欄に〇を記入すること。

※提案内容により、追加の許認可が必要な場合は、提案書提出時に追加提出すること。

様式2-11　静岡県暴力団排除条例に伴う誓約書

静岡県暴力団排除条例に伴う誓約書

私は、静岡県が静岡県暴力団排除条例（以下「本条例」という。）に基づき、公共工事等建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に規定する建設工事の請負契約、測量・建設コンサルタントの業務委託契約、物品の購入及び修繕並びに製造、その他の調達契約のうち、静岡県が発注するものにおいて、暴力団が利することとならないように、暴力団員及び暴力団員等を入札、契約から排除していることを承知した上で、下記事項について誓約します。

なお、この制約が虚偽であり、又はこの制約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、意義は一切申し立てません。

記

一　私は、本条例第２条に掲げる暴力団、暴力団員、暴力団員等のいずれにも該当しません。

二　私は、前号に掲げる者の該当の有無を確認するため、県から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

三　私は、本誓約書及び役員名簿等が県から公安委員会又は静岡県警察本部に提供されることに同意します。

四　私が暴力団員等に該当する事業者であると、県が公安委員会又は静岡県警察本部から通報を受け、又は県の調査により判明した場合には、県が本条例に基づき、県のホームページにおいて、その旨を公表することに同意します。

五　私が建設業法第2条第5項に規定する下請負人等を使用する場合には、これら下請負人等から誓約書を徴し、当該誓約書を県に提出します。

六　私の使用する下請負人等が、暴力団員等に該当する事業者であると県が公安委員会又は静岡県警察本部から通報を受け、又は県の調査により判明し、県より下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合には、当該指導に従います。

七　自己又は下請負契約等の相手方が暴力団等から不当な要求行為を受けた場合には、県知事に報告し、警察に通報します。

以上

（あて先）静岡県知事　川勝平太

令和　　年　　月　　日

応募グループ名：

（代表企業）

商号又は名称：

所在地：

代　表　者　名：　　　　　　　　　　　　　　実印

１．入札参加資格申請時に既提出済みの応募者も前の「静岡県暴力団排除条例に伴う誓約書」を提出すること。

２．資格審査において、本条例に基づいて、本誓約書第１項に掲げる者のいずれにも該当しないことを確認するため、県は、この誓約書及び下記に示す役員名簿等を公安委員会及び静岡警察本部に提出する。

３．役員名簿については、下記の様式に全構成企業について記入し、この誓約書とともに提出する。

役員名簿

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成企業名  及び役職名 | 氏名（ふりがな） | 性別 | 生年月日 | 住　　所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※欄が不足する場合、適宜コピーして使用すること。

様式2-12　その他の添付書類

その他の添付書類

１　添付書類①～⑧については、全ての構成企業分を提出すること。

２　添付した書類を確認の上で、入札者確認欄に☑印を付して提出すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 添　付　書　類 | 備　考 | 入札者  確認 | 県  確認 |
| ① | 会社概要 | 業務履歴等が分かるもの | □ | □ |
| ② | 商業登記簿謄本 | 入札説明書公表の日以降に交付されたもの | □ | □ |
| ③ | 静岡県が発行する納税証明（静岡県に事務所等がある場合）（※1） | 法人税、固定資産税、消費税等すべての県税に滞納が無いことの証明 | □ | □ |
| ④ | 本社所在地の市区町村が発行する納税証明（※1） | 法人税、固定資産税、消費税等すべての市区町村税に滞納が無いことの証明 | □ | □ |
| ⑤ | 本社所在地の都道府県が発行する納税証明（※1） | 都道府県税に滞納のないことの証明（未納のないことの証明書） | □ | □ |
| ⑥ | 税務署が発行する納税証明書  （※1） | 法人税、消費税及び地方消費税に滞納が無いことの証明（納税証明書その１） | □ | □ |
| ⑦ | 賃借対照表及び損益計算書 | 各構成企業の直近３年分 | □ | □ |
| ⑧ | 印鑑証明書 | 発行から３カ月以内のもの（写し可） | □ | □ |
| ⑨ | 入札参加資格確認審査結果等の郵送のための封筒等（※2） | グループで１部 | □ | □ |

※1 納期限未到来及び延納証明がある者を除き、原則として完納したことの証明書を添付すること。

※2：返信用封筒は、表に申請者（代表企業）の住所、担当者名を記載し、簡易書留料金分を加えた切手（返信書類はＡ４、１枚）を貼った長３号封筒とする。

様式2-13　入札参加資格がないとされた理由の説明要求書

令和　　年　　月　　日

入札参加資格がないとされた理由の説明要求書

（あて先）静岡県知事　川勝平太

応募グループ名：

（代表企業）

商号又は名称：

所在地：

代　表　者　名：　　　　　　　　　　　　　　　印

「県営住宅原団地建替整備事業」の資格審査において、入札参加資格がないとされた理由についての説明を求めます。

様式2-14　入札辞退届

入札辞退届

（あて先）静岡県知事　川勝平太

応募グループ名：

（代表企業）

商号又は名称：

所在地：

代　表　者　名：　　　　　　　　　　　　　 　印

「県営住宅原団地建替整備事業」に関する参加表明書及び入札参加資格審査申請書を令和　　年　　月　　日に提出しましたが、都合により提案を辞退します。

様式2-15　構成員変更申請書

令和　　年　　月　　日

構成員変更申請書

（あて先）静岡県知事　川勝平太

応募グループ名：

（代表企業）

商号又は名称：

所在地：

代　表　者　名：　　　　　　　　　　　　　　　印

入札番号　住公第50401号「県営住宅原団地建替整備事業」について、入札参加資格審査申請書を提出しましたが、以下の通り構成員の変更を申請します。

なお、入札説明書に規定されている入札参加資格要件の共通事項に該当しないこと、個別事項を充たしていること、添付資料の内容について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| □代表企業　　・　　□構成員　　（いずれかにチェック） | | | 種別にチェック |
| 新  構成員 | 商号又は名称 |  | □設計企業  □建設企業  □工事監理企業  □入居者移転支援企業  □余剰地活用企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |
| 旧  構成員 | 商号又は名称 |  | □設計企業  □建設企業  □工事監理企業  □入居者移転支援企業  □余剰地活用企業 |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| 電子メール |  |

変更理由

|  |
| --- |
|  |

※新構成員は、様式2‐4～12のうち該当する書類を提出すること。

提案書作成要領

１　記載内容全般

(1)　様式集で提案及び提示を求めている全ての事項に関して記述すること。

(2)　明確かつ具体的に記述すること。

(3)　造語及び略語は、初出の個所に定義を記述すること。

(4)　他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当する頁を記入すること。

(5)　様式に頁数の指定があるものは、それに従うこと。また、項目ごとの様式枚数の制限を遵守すること。

(6)　記載のない様式については枚数を制限しない。

(7)　応募者の企業名を伏せて選定を行うため、提案書の記載に際して、企業名、ロゴ、住所、氏名等応募者が特定できる表現はしないこと。

(8)　提案内容で強調したい部分があれば、下線等の処理を行うこと。

２　書式等

(1)　使用する用紙は、表紙を含めて各規定様式を使用し、原則Ａ４縦長横書きとする。指定のある場合又は図表等でＡ４がふさわしくない場合はＡ３の使用を認める。

(2)　Ａ４が原則となっている頁数の制限はＡ４換算で行う。（Ａ３　１頁＝Ａ４　２頁）

(3)　各提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイントとすること。図表内の文字の大きさについては10.5ポイント未満でも構わないものとする。

(4)　左右に15㎜以上の余白を設定すること。

(5)　各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は SI 単位とすること。

(6)　使用ソフトは、Just Note(又はWord)、Just Calc(又はExcel)、JWCAD（それ以外については、dxf変換を行うこと）を使用すること。

３　編集方法

(1)　提出書類の１項目が複数頁にわたるときは、右肩に番号を振ること。

例）１／３，２／３，３／３

４　提出部数等

(1)　入札書類（提案書を含む）は、次のとおり作成し、持参又は郵送等（配送追跡ができる手段）により提出すること。

1)　入札書（様式3-1）：正１部

入札書は封筒に入れ封印し、表面に「入札番号　住公第50401号　県営住宅原団地建替整備事業に係る入札書在中」と明記し、裏面に応募グループの代表企業の住所氏名を記載して提出すること。

2)　入札価格に関する提出書類（様式3-0、3-2～3-4）及び提案書に関する提出書類等（様式4-1～4-3）：正１部

・Ａ４サイズのファイル(フラットファイル(紙)又は背幅伸縮フラットファイル(紙))に綴じ、表紙に事業名、書類名、入札参加番号をつけること。

・ファイルの背表紙にも提案書名、入札参加番号を記載すること。

・項目ごとにインデックスを付けること。

3)　技術提案に関する提出書類（様式5-0～5-17）：正1部、副14部

・Ａ４サイズのファイル(フラットファイル(紙)又は背幅伸縮フラットファイル(紙))に綴じ、表紙に事業名、書類名、入札参加番号及び通し番号（１/15～15/15）をつけること。

・ファイルの背表紙にも提案書名、入札参加番号及び通し番号を記載すること。

・項目ごとにインデックスを付けること。

4)　設計図書に関する提出書類（様式6-1～6-16）：正1部、副14部

・Ａ３サイズのファイル(フラットファイル(紙)又は背幅伸縮フラットファイル(紙))に綴じ、表紙に事業名、書類名、入札参加番号及び通し番号（１/15～15/15）をつけること。

・ファイルの背表紙にも提案書名、入札参加番号及び通し番号を記載すること。

(2)　提出時には、上記2)～4)の提出書類と同じ内容を保存したCD-ROM（DVDでも可）を２枚提出すること。当該CD-ROM（DVDでも可）には、入札参加番号、保存されている書類名称及び様式番号を明記すること。

(3)　CD-ROM（DVDでも可）内のフォルダー構成は、「入札書」、「提案書」及び「図面集」とし、必要なファイルを分かり易く保存すること。また、提出書類のJust Note(又はWord)、Just Calc(又はExcel)、JWCAD（それ以外については、dxf 変換を行うこと）データとともに、書面で提出する提案書及び本施設整備に関する図面集と同様の構成としたPDFデータをそれぞれ保存すること。

５　提案書における記載内容の留意点

(1)　提案にあたっては、内容及びその効果がわかりやすいように具体的にイラスト等を使用する等の工夫を施すこと。また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。

(2)　記述内容や提案構成等は、入札価格の根拠となるよう配慮して詳細に記述すること。

(3)　審査基準における基本的事項が明確に確認できるように記載すること。

様式３　入札価格に関する提出書類

様式3-0　提出書類一覧表（チェックリスト）

提出書類一覧表（チェックリスト）

応募グループ名:

■提出者確認欄にチェックし、提出すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類 | 様式番号 | 提出者  確認欄 | 県  確認欄 | 備考 |
| 入札書 ※ | 様式3‐1 | □ | □ | A4片面刷 |

※入札書は封筒に入れ封印し、表面に「入札番号　住公第50401号県営住宅原団地建替整備事業に係る入札書在中」と明記し、裏面に応募グループの代表企業の住所氏名を記載して提出すること。

■提出者確認欄にチェックし、提出すること。

| 書類 | 様式番号 | 提出者  確認欄 | 県  確認欄 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **入札価格に関する提出書類** |  |  |  |  |
| 提出書類一覧表（チェックリスト） | 様式3‐0 | □ | □ | ﾁｪｯｸして提出 |
| 内訳書（建替整備業務費、入居者移転支援業務費） | 様式3‐2 | □ | □ | A3片面刷 |
| 見積書（建替整備業務費、入居者移転支援業務費） | 様式3‐3 | □ | □ | 〃 |
| 内訳書（余剰地の取得費用） | 様式3‐4 | □ | □ | A4片面刷 |
| **提案書に関する提出書類等** |  |  |  |  |
| 提案書提出届 | 様式4‐1 | □ | □ | 〃 |
| 要求水準等の確認誓約書 | 様式4‐2 | □ | □ | 〃 |
| 公営住宅等整備基準適合チェックリスト | 様式4‐3 | □ | □ | ﾁｪｯｸして提出 |
| **技術提案に関する提出書類** |  |  |  |  |
| 県営住宅原団地建替整備事業提案書（表紙） | 様式5‐0 | □ | □ | A4片面刷 |
| 施設計画①周辺環境への配慮、意匠・景観計画に関する提案書 | 様式5‐1 | □ | □ | 〃 |
| 施設計画②敷地の利用計画（コミュニティ形成、住環境）に関する提案書 | 様式5‐2 | □ | □ | 〃 |
| 施設計画③敷地の利用計画（安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン）に関する提案書 | 様式5‐3 | □ | □ | 〃 |
| 施設計画④敷地の利用計画（利便性、維持管理の容易性）に関する提案書 | 様式5‐4 | □ | □ | 〃 |
| 施設計画⑤住棟・住戸計画（コミュニティ形成、プライバシー確保）に関する提案書 | 様式5‐5 | □ | □ | 〃 |
| 施設計画⑥住棟・住戸計画（安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン）に関する提案書 | 様式5‐6 | □ | □ | 〃 |
| 施設計画⑦住棟・住戸計画（利便性、維持管理の容易性）に関する提案書 | 様式5‐7 | □ | □ | 〃 |
| 施設計画⑧地球環境共生への配慮に関する提案書 | 様式5‐8 | □ | □ | 〃 |
| 工事中の施工計画①工区区分、工期設定、品質管理、安全管理等に関する提案書 | 様式5‐9 | □ | □ | 〃 |
| 工事中の施工計画②周辺環境への配慮に関する提案書 | 様式5‐10 | □ | □ | A4片面刷 |
| 工事中の施工計画③地球環境共生への配慮に関する提案書 | 様式5‐11 | □ | □ | 〃 |
| 入居者移転支援計画 円滑な入居者移転への配慮に関する提案書 | 様式5‐12 | □ | □ | 〃 |
| 余剰地活用計画 まちづくりに寄与する余剰地の活用に関する提案書 | 様式5‐13 | □ | □ | 〃 |
| 事業計画①事業の実施体制、収支計画に関する提案書 | 様式5‐14 | □ | □ | 〃 |
| 事業計画②リスク管理計画に関する提案書 | 様式5‐15 | □ | □ | 〃 |
| 事業計画③地元企業の活用、地産地消への配慮に関する提案書 | 様式5‐16 | □ | □ | 〃 |
| その他独自の提案 | 様式5‐17 | □ | □ | 〃 |
| **設計図書に関する提出書類** |  |  |  |  |
| 県営住宅原団地建替整備事業　設計図書（表紙） | 様式6‐1 | □ | □ | A4片面刷 |
| 建築概要 | 様式6‐2 | □ | □ | 〃 |
| 建替住棟面積表 | 様式6‐3 | □ | □ | 〃 |
| 住棟別床面積表 | 様式6‐4 | □ | □ | 〃 |
| 住宅性能概要 | 様式6‐5 | □ | □ | 〃 |
| 鳥瞰図 | 様式6‐6 | □ | □ | A3片面刷 |
| 建替エリア全体配置図（縮尺：1/1,500） | 様式6‐7 | □ | □ | 〃 |
| 団地全体動線計画図（縮尺：1/1,500） | 様式6‐8 | □ | □ | 〃 |
| 内外部仕上表 | 様式6‐9 | □ | □ | 〃 |
| 各階平面図（縮尺：1/400） | 様式6‐10 | □ | □ | 〃 |
| 断面図（住棟毎）（縮尺：1/400） | 様式6‐11 | □ | □ | 〃 |
| 立面図（住棟毎）（縮尺：1/400） | 様式6‐12 | □ | □ | 〃 |
| 各住戸平面詳細図（縮尺：1/50） | 様式6‐13 | □ | □ | 〃 |
| 日影図 | 様式6‐14 | □ | □ | 〃 |
| 壁面等時間日影図 | 様式6‐15 | □ | □ | 〃 |
| 事業実施工程表 | 様式6‐16 | □ | □ | 〃 |

様式3-1　入札書

令和　　年　　月　　日

入札書

あて先）静岡県知事　川勝 平太

県営住宅原団地建替整備事業総合評価一般競争入札において、入札説明書に基づき、下記のとおり入札します。

・金額はアラビア数字とすること。

・訂正しないこと。

・初めの数字の直前の欄に￥をいれること。

・建替整備業務費及び入居者移転支援業務費は、消費税及び地方消費税に相当する額を除いたものとすること。

総合評価一般競争入札価格のうち建替整備業務費及び入居者移転支援業務費の合計金額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **金　　額** | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 壱 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

総合評価一般競争入札価格のうち余剰地の取得費用

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **金　　額** | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 壱 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

以上の通り「県営住宅原団地建替整備事業」（要求水準書、落札者決定基準、様式集、基本協定書（案）及び特定事業契約書（案）を含む。）の各条項を承諾の上、価格を提案し、上記価格をもって標記の事業を実施します。

なお、内訳は、様式３-２から３-４に記載の通りです。

〔代表企業〕商号又は名称

所在地

代表者名 　　　　　　　　　　　　　　　　印

〔代理人の場合〕住所

氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式3-2　内訳書（建替整備業務費、入居者移転支援業務費）



※この様式は、添付のExcel様式をダウンロードしてご使用ください。

様式3-3　見積書（工区別　建替整備業務費、入居者移転支援業務費）



※この様式は、添付のExcel様式をダウンロードしてご使用ください。

様式3-4　内訳書（余剰地の取得費用）

令和　　年　　月　　日

内訳書（余剰地の取得費用）

（入札額）

|  |  |
| --- | --- |
| 余剰地の取得費用 | 円 |

（余剰地の取得費用の内訳）

|  |  |
| --- | --- |
| 単価 | 円／㎡ |
| 余剰地の面積 | ㎡ |

（余剰地の取得費用支払額の割合）

|  |  |
| --- | --- |
| 余剰地活用企業名 | 割合 |
|  | ％ |
|  | ％ |
|  | ％ |
|  | ％ |

＊余剰地活用企業が複数である場合に作成のこと。欄が不足する場合は適宜追加すること。

様式４　提案書に関する提出書類等

様式4-1　提案書提出届

令和　　年　　月　　日

提案書提出届

（あて先）静岡県知事　川勝平太

応募グループ名：

（代表企業）

商号又は名称：

所在地：

代　表　者　名：　　　　　　　　　　　　　 　印

令和４年６月17日付で公表された県営住宅原団地建替整備事業入札説明書に基づき、提案書を提出します。

|  |
| --- |
| 入札番号　：住公第50401号 |
| 事 業 名　：県営住宅原団地建替整備事業 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| TEL／FAX | ／ |
| E-mail |  |

様式4-2　要求水準等の確認誓約書

令和　　年　　月　　日

要求水準等の確認誓約書

（あて先）静岡県知事　川勝 平太

応募グループ名：

（代表企業）

商号又は名称：

所在地：

代　表　者　名：　　　　　　　　　　　　　 　印

令和４年６月17日付で公表された県営住宅原団地建替整備事業に係る要求水準書等に規定される水準について、要求水準を満たしていることを確認し、提出する提案書は、要求水準と同等又はそれ以上であることを誓約します。

様式4-3　公営住宅等整備基準適合チェックリスト

公営住宅等整備基準適合チェックリスト

応募グループ名:

公営住宅等整備基準(平成10年建設省令第8号)適合チェックリスト

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | | 公営住宅等整備基準の規定項目 | 確認欄 | 備考 |
| 健全な地域社会の形成 | | | 周辺地域を含めた健全な地域社会の形成に資するように考慮している。（第２条関係） | □ |  |
| 良好な居住環境の確保 | | | 安全、衛生、美観等を考慮し、かつ、入居者等にとって便利で快適なものとなるよう配慮されている。（第３条関係） | □ |  |
| 費用の縮減 | | | 設計の標準化、合理的工法の採用等に努めることにより、建設及び維持管理に関する費用の縮減に配慮している。（第４条関係） | □ |  |
| 敷地 | | 位置の選定 | 災害、公害等による居住環境阻害の回避及び通勤、通学等の日常生活の利便を考慮している。（第５条関係） | □ |  |
| 敷地の安全等 | 軟弱地盤等の場合に地盤改良等安全上必要な措置が講じられている。（第６条第１項関係） | □ |  |
| 必要に応じ、雨水及び汚水を有効に排出又は処理するための施設が設けられている。（第６条第２項関係） | □ |  |
| 公営住宅等 | 公営住宅 | 住棟等の基準 | 日照、通風等の確保、災害の防止、騒音等による居住環境の阻害の防止等を考慮している。（第７条関係） | □ |  |
| 住宅の基準 | 防火避難及び防犯のための措置が適切となっている。（第８条第１項関係） | □ |  |
| 住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置※が講じられている。（第８条第２項関係）  ※評価方法基準第５の５の５－１（３）の等級５の基準を満たすこととなる措置。 | □ | (適合しない場合の理由) |
| 住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置※が講じられている。（第８条第２項関係）  ※評価方法基準第５の５の５－２（３）の等級６の基準を満たすこととなる措置。 | □ | (適合しない場合の理由) |
| 住宅の床及び外壁の開口部には遮音性能の確保を適切に図るための措置※が講じられている。(第８条第３項関係)  ※評価方法基準第５の８の８－１（３）イの等級２又は評価方法基準第５の８の８－１（３）ロ①ｃの基準（鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅以外の住宅にあっては、評価方法基準第５の８の８－１（３）ロ①ｄの基準）を満たすこととなる措置及び評価方法基準第５の８の８－４（３）の等級２の基準を満たすこととなる措置 | □ | (適合しない場合の理由) |
| 構造耐力上主要な部分及びこれと一体的に整備される部分には、当該部分の劣化の軽減を適切に図るための措置※が講じられている。（第８条第４項関係）  ※評価方法基準第５の３の３－１（３）の等級３の基準（木造の住宅にあっては、評価方法基準第５の３の３－１（３）の等級２の基準）を満たすこととなる措置 | □ | (適合しない場合の理由) |
| 給水、排水及びガスの設備に係る配管には、構造耐力上主要な部分に影響を及ぼすことなく点検及び補修を行うことができるための措置※が講じられている。（第８条第５項関係）  ※評価方法基準第５の４の４－１（３）及び４－２（３）の等級２の基準を満たすこととなる措置 | □ | (適合しない場合の理由) |

| 項目 | | | 公営住宅等整備基準の規定項目 | 確認欄 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 公営住宅等 | 公営住宅 | 住戸の基準 | 25㎡以上となっている。ただし、共用部分に共同して利用するため適切な台所及び浴室を設ける場合は、この限りでない。（第９条第１項関係） | □ | (適合しない場合の理由及びその面積) |
| 台所、水洗便所、洗面設備及び浴室並びにテレビジョン受信の設備及び電話配線が設けられている。ただし、共用部分に共同して利用するため適切な台所及び浴室を設けることにより、各住戸部分に設ける場合と同等以上の居住環境が確保される場合にあっては、各住戸部分に台所又は浴室を設けることを要しない。（第９条第２項関係） | □ | (適合しない場合の理由) |
| 居室内における化学物質の発散による衛生上の支障の防止を図るための措置※が講じられている。（第９条第３項関係）  ※居室の内装の仕上げに評価方法基準第５の６の６－１（２）イ②の特定建材を使用する場合にあっては、評価方法基準第５の６の６－１（３）ロの等級３の基準を満たすこととなる措置 | □ | (適合しない場合の理由) |
| 住戸内の各部 | 住戸内の各部には、移動の利便性及び安全性を適切に確保するための措置その他の高齢者等が日常生活を支障なく営むことができるための措置※が講じられている。（第10条関係）  ※評価方法基準第５の９の９－１（３）の等級３の基準を満たすこととなる措置 | □ | (適合しない場合の理由) |
| 共用部分 | 通行の用に供する共用部分には、高齢者等の移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置※が講じられている。（第11条）  ※評価方法基準第５の９の９－２（３）の等級３の基準を満たすこととなる措置 | □ | (適合しない場合の理由) |
| 附帯施設 | 自転車置場、物置、ごみ置場等必要な施設が適切に設けられている。（第12条関係） | □ |  |
| 共同施設 | 児童遊園 | 住戸数、敷地の規模・形状、住棟の配置等に応じて、入居者の利便及び児童等の安全を確保した適切な位置及び規模となっている。（第13条関係） | □ | (整備面積　 　㎡) |
| 広場及び緑地 | 良好な居住環境の維持増進に資するように考慮されている。（第15条関係） | □ |  |
| 通路 | 敷地の規模、形状等に応じて、日常生活の利便、通行の安全等に支障がないよう合理的に配慮されている。（第16条第１項関係） | □ |  |
| 階段部に補助手すり又は傾斜路が設けられている。（第16条第２項関係） | □ |  |

（備考）

１.評価方法基準とは、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第３条第１項に規定する評価方法基準（平成13年国土交通省告示第1347号）をいう。

２.公営住宅等整備基準第８条第２項から第５項まで、第９条第３項、第10条及び第11条の規定における適合しない場合の理由としては、例えば次に掲げる場合が想定される。

・第９条第３項の規定について、該当する材料等の入手が困難な場合

・第11条の規定について、小規模な事業（１棟当たりの戸数が10戸未満で、階数が３のものをいう。）において、エレベーターの設置に係る基準に基づく施行が著しく非効率となる場合

・改正後の公営住宅等整備基準及び告示の公布前に設計を終了し、計画通知又は建築確認を行っている場合

様式５　技術提案に関する提出書類

様式5-0　提案書（表紙）

|  |
| --- |
| **入札番号　住公第50401号**  **県営住宅原団地建替整備事業**  **提　案　書** |

**正本 or 副本（通し番号2～15）／15**

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加番号 |  |
| 応募グループ名 |  |

※副本には、応募グループ名は記載しないこと

様式5-1　施設計画①周辺環境への配慮、意匠・景観計画

施設計画①周辺環境への配慮、意匠・景観計画に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「施設計画①周辺環境への配慮、意匠・景観計画」について、特に提案したい点をA4判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-2　施設計画②敷地の利用計画（コミュニティ形成、住環境）

施設計画②敷地の利用計画(コミュニティ形成、住環境)に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「施設計②敷地の利用計画(コミュニティ形成、住環境)」について、特に提案したい点をA4判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-3　施設計画③敷地の利用計画（安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン）

施設計画③敷地の利用計画(安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン)に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「施設計③敷地の利用計画(安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン)」について、特に提案したい点をA4判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-4　施設計画④敷地の利用計画（利便性、維持管理の容易性）

施設計画④敷地の利用計画(利便性、維持管理の容易性)に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「施設計④敷地の利用計画(利便性、維持管理の容易性)」について、特に提案したい点をA4判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-5　施設計画⑤住棟・住戸計画(コミュニティ形成、プライバシー確保)

施設計画⑤住棟・住戸計画(コミュニティ形成、プライバシー確保)に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「施設計⑤住棟・住戸計画(コミュニティ形成、プライバシー確保)」について、特に提案したい点をA4判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-6　施設計画⑥住棟・住戸計画(安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン)

施設計画⑥住棟・住戸計画(安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン)に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「施設計⑥住棟・住戸計画(安全・防犯・防災、ユニバーサルデザイン)」について、特に提案したい点をA4判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-7　施設計画⑦住棟・住戸計画(利便性、維持管理の容易性)

施設計画⑦住棟・住戸計画(利便性、維持管理の容易性)に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「施設計⑦住棟・住戸計画(利便性、維持管理の容易性)」について、特に提案したい点をA4判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-8　施設計画⑧地球環境共生への配慮

施設計画⑧地球環境共生への配慮に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「施設計⑧地球環境共生への配慮」について、特に提案したい点をA4判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-9　工事中の施工計画①工区区分、工期設定、品質管理、安全管理等

工事中の施工計画①工区区分、工期設定、品質管理、安全管理等に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「工事中の施工計画①工区区分、工期設定、品質管理、安全管理等」について、特に提案したい点をA4判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-10　工事中の施工計画②周辺環境への配慮

工事中の施工計画②周辺環境への配慮に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「工事中の施工計画②周辺環境への配慮」について、特に提案したい点をA4判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-11　工事中の施工計画③地球環境共生への配慮

工事中の施工計画③地球環境共生への配慮に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「工事中の施工計画③地球環境共生への配慮」について、特に提案したい点をA4判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-12　入居者移転支援計画 円滑な入居者移転への配慮

入居者移転支援計画 円滑な入居者移転への配慮に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「入居者移転支援計画 円滑な入居者移転への配慮」について、特に提案したい点をA4判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-13　余剰地活用計画 まちづくりに寄与する余剰地の活用

余剰地活用計画 まちづくりに寄与する余剰地の活用に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「余剰地活用計画 まちづくりに寄与する余剰地の活用」について、特に提案したい点をA4判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-14　事業計画①事業の実施体制、収支計画

事業計画①事業の実施体制、収支計画に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「事業計画①事業の実施体制、収支計画」について、特に提案したい点をA4判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-15　事業計画②リスク管理計画

事業計画②リスク管理計画に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「事業計画②リスク管理計画」について、特に提案したい点をA4判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-16　事業計画③地元企業の活用、地産地消への配慮

事業計画③地元企業の活用、地産地消への配慮に関する提案書

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「事業計画③地元企業の活用、地産地消への配慮」について、特に提案したい点をA4判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式5-17　その他独自の提案

その他独自の提案

＊主に、審査基準に記載した審査項目の「その他独自の提案」について、特に提案したい点をA4判２ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

＊企業名が特定されないように記入すること。

様式６　設計図書に関する提出書類

様式6-1　設計図書（表紙）

|  |
| --- |
| **入札番号　住公第50401号**  **県営住宅原団地建替整備事業**  **提　案　書** |

**正本 or 副本（通し番号2～15）／15**

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加番号 |  |
| 応募グループ名 |  |

※副本には、応募グループ名は記載しないこと

様式6-2　建築概要

建築概要

（1）全体土地利用

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 用途 | | 街区（該当街区に〇）  区画面積  （うち余剰地活用面積） | 合計面積 |
| 建替エリア | 建替住棟等(第１工区) | 東側街区　・　西側街区 | 22,044.26 ㎡ |
| ㎡ |
| （　　　　　　　）㎡ |
| 建替住棟等(第２工区) | 東側街区　・　西側街区 |
| ㎡ |
| （　　　　　　　）㎡ |
| 建替住棟等(第３工区) | 東側街区　・　西側街区 |
| ㎡ |
| （　　　　　　　）㎡ |
| 建替住棟等(第４工区) | 東側街区　・　西側街区 |
| ㎡ |
| （　　　　　　　）㎡ |

（2）建替住棟等用地（全体）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域面積 | ㎡ | 建築面積 | | ㎡ | |
| 延床面積 | ㎡ | 建ぺい率 | | ％ | |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | | ％ | |
| 最高高さ | ㎡ | 駐車台数 | 台 | 駐輪台数 | 台 |

（2-1）建替住棟用地（第1工区）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域面積 | ㎡ | 建築面積 | | ㎡ | |
| 延床面積 | ㎡ | 建ぺい率 | | ％ | |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | | ％ | |
| 最高高さ | ㎡ | 駐車台数 | 台 | 駐輪台数 | 台 |

（2-2）建替住棟用地（第２工区）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域面積 | ㎡ | 建築面積 | | ㎡ | |
| 延床面積 | ㎡ | 建ぺい率 | | ％ | |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | | ％ | |
| 最高高さ | ㎡ | 駐車台数 | 台 | 駐輪台数 | 台 |

（2-3）建替住棟用地（第３工区）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域面積 | ㎡ | 建築面積 | | ㎡ | |
| 延床面積 | ㎡ | 建ぺい率 | | ％ | |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | | ％ | |
| 最高高さ | ㎡ | 駐車台数 | 台 | 駐輪台数 | 台 |

（2-4）建替住棟用地（第４工区）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域面積 | ㎡ | 建築面積 | | ㎡ | |
| 延床面積 | ㎡ | 建ぺい率 | | ％ | |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | | ％ | |
| 最高高さ | ㎡ | 駐車台数 | 台 | 駐輪台数 | 台 |

（3）余剰地活用用地（第●工区に含む）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域面積 | ㎡ | 建築面積 | | ㎡ | |
| 延床面積 | ㎡ | 建ぺい率 | | ％ | |
| 容積対象面積 | ㎡ | 容積率 | | ％ | |
| 最高高さ | ㎡ | 駐車台数 | 台 | 駐輪台数 | 台 |

注）建替住棟用地の面積表については、提案内容に応じて、工区の考え方に基づく面積表、および、住棟別の建築面積・延床面積・容積対象面積・最高高さの表を適宜追加すること。

注）余剰地活用用地に関し、工区がまたがる場合は適宜追加すること。

様式6-3　建替住棟面積表

建替住棟面積表

（1）建替住棟全体

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 住戸形式 | | 住戸専用面積 | | | 戸数 | | | |
| １ＤＫ  （45㎡未満） | 単身世帯 |  | | ㎡ |  | | | 戸 |
|  | | ㎡ |  | | | 戸 |
| 計 |  | ㎡ | 計 |  | | 戸 |
| ２ＤＫ  （45～55㎡未満） | ２人世帯 |  | | ㎡ |  | | | 戸 |
|  | | ㎡ |  | | | 戸 |
| 計 |  | ㎡ | 計 |  | | 戸 |
| ３ＤＫ  （55～65㎡未満） | ３～４人世帯 |  | | ㎡ |  | | | 戸 |
|  | | ㎡ |  | | | 戸 |
| 計 |  | ㎡ | 計 |  | | 戸 |
| 車いす対応住戸  (２ＤＫ) |  | | ㎡ |  | | | 戸 |
|  | | ㎡ |  | | | 戸 |
| 計 |  | ㎡ | 計 |  | | 戸 |
| ３ＬＤＫ  （65㎡以上） | ５人以上世帯 |  | | ㎡ |  | | | 戸 |
|  | | ㎡ |  | | | 戸 |
| 計 |  | ㎡ | 計 |  | | 戸 |
| ４ＤＫ  （65㎡以上） |  | | ㎡ |  | | | 戸 |
|  | | ㎡ |  | | | 戸 |
| 計 |  | ㎡ | 計 |  | | 戸 |
| 合計 | |  | | ㎡ |  | | | 戸 |
| 駐車場 | |  | | ㎡ |  | | | 台 |
| 駐輪場 | |  | | ㎡ |  | | | 台 |
| ごみ置場 | |  | | ㎡ |  | | 箇所 | |
| 共同物置 | |  | | ㎡ |  | | | 室 |
| その他施設 | |  | | ㎡ |  | | | |

様式6-4　住棟別床面積表

住棟別床面積表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 住棟番号[　　　　　] | | | | | | | | | | | | |
| 階 | | 住戸専用部分(㎡) | | 共用部分(㎡) | | | 小計(㎡) | タイプ別戸数(戸) | | | | |
| 住戸専用面積 | バルコニー | 玄関ホール・階段・廊下等 | 共同  物置 | その他 | １ＤＫ | ２ＤＫ | ３ＤＫ | 車いす対応  住戸 | ３ＬＤＫ |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 階 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 棟  合計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注）面積表を複写して、住棟毎に作成すること。

様式6-5　住宅性能概要



※この様式は、添付のExcel様式をダウンロードしてご使用ください。

様式6-6～6-16　提出図面等の作成のポイント等

提出図面等の作成のポイント等　（図面等のすべての書式サイズはＡ３横書き、ファイル形式はＰＤＦとする。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 図面等名称 | 作成のポイント等 | 枚数 |
| 様式6‐6 | 鳥観図 | ・建替エリアの鳥瞰図を作成すること。 | １枚 |
| 様式6‐7 | 建替エリア全体配置図  (縮尺：1／1,500) | ・建替エリアの土地利用計画を明示すること。  ・建替エリア、附帯施設（外構含む）、周辺道路等と余剰地（提案する区域、4,000㎡以上の面積並びに民間建築物とその用途等）を図示し、余剰地は敷地境界線を明示すること。  ・建替住棟は１階平面図を図示し、住戸タイプ、床面積を記載すること（１階平面図は、各住戸の界壁が記載されていればよい）。  ・受水槽の位置を図示すること。  ・建替エリア内に自治会等の設置物がある場合は位置を明示すること。計画上やむを得ずそれらの位置を現状から移設する場合は、所有者との協議結果等を示すこと。  ・自走式の平面駐車で建替住棟用地内に180台以上の駐車区画数が計画されていること。また、計画する車いす対応住戸と同数の車いす専用の駐車区画数が確保されていること。  ・計画する住戸数１戸あたりにつき２台分以上の駐輪場を計画すること。  ・附帯施設として、駐車場、駐輪場、ごみ置場、植栽・敷地内通路等の明示がされていること。 | 適宜 |
| 様式6‐8 | 団地全体動線計画図  (縮尺：1／1,500) | ・建替エリア全体配置図（様式6-7）をもとにして、災害時の避難経路、火災時の消防車等の活動場所を図示すること。  ・車いす対応住戸の避難経路について、個別に図示すること。 | １枚 |
| 様式6‐9 | 内外部仕上表 | ・外装及び各住戸タイプの全所要室の内装(床、巾木、壁、天井の下地及び仕上げ)について、記載すること。 | 適宜 |
| 様式6‐10 | 各階平面図  (縮尺：1／400) | ・建替住棟の各階平面図を作成し、住戸タイプ、床面積、所要室名を記載すること。  ・附帯施設のうち、ごみ置場、電気室及び受水槽・ポンプ室等ある場合については、床面積、所要室名を記載すること。 |  |
| 様式6‐11 | 断面図（住棟毎）  (縮尺：1／400) | ・建替住棟の断面図を作成すること。  ・断面位置は任意とし、Ｘ、Ｙ方向各１面を作成すること。  ・住戸タイプを記載し、壁については各住戸の界壁が記載されていればよい。  ・団地全体配置図での計画の高さ、敷地断面や敷地外からの斜線制限を記入し、建築基準法等の規定を満足していることを示すこと。 |  |
| 様式6‐12 | 立面図(住棟毎)  (縮尺：1／400) | ・各工区のそれぞれの建替住棟の立面図を４面作成すること。 |  |
| 様式6‐13 | 各住戸平面詳細図  (縮尺：1／50) | ・建替住棟の住戸タイプ別の平面詳細図を作成すること。  ・住戸タイプの間取り、主な電気機械設備機器のレイアウトを図示し、所要室名、床面積（所要室別）を記載すること。  ・基本的に住戸タイプの間取りは住戸タイプ毎に1パターンとすること。但し、反転させた間取りについては記載を可とする。 |  |
| 様式6‐14 | 日影図 | ・各工区の建築基準法の規制内容に基づいた時刻日影図及び等時間日影図を作成すること。  ・近隣への影響が確認できる図とすること。 |  |
| 様式6‐15 | 壁面等時間日影図 | ・各工区の各住棟の壁面日影図（住戸の日照時間を確認できる図）を作成すること。  ・1時間単位の日照時間毎の住戸数を表示すること。  （ex.1h　3戸、2h　150戸、3h　15戸／等） |  |
| 様式6‐16 | 事業実施工程表 | ・特定事業契約の締結から事業完了までの工程表を作成すること。なお、工程表には特定事業契約書（案）の日程表の記載事項が明確に判別できるよう作成すること。  ・設計業務については、事前調査、設計、各種申請、住宅性能評価の時期・期間を記載すること。  ・工事監理業務については、工事監理の期間を記載すること。  ・建替整備業務については、準備工事、既存住棟等の解体・除却等、地業工事、基礎工事、コンクリート工事、外装工事、内装工事、設備工事、外構工事、検査関係、住宅性能評価の時期・期間を記載すること。  ・工区区分（工区分け）が明示されていること  ・移転計画を記載すること。  ・余剰地活用計画についても記載すること。 | ２枚以内 |